

2016年6月30日
日 本 銀 行
金 融 市 場 局

当面の長期国債買入れの運営について

日本銀行は、長期国債買入れについて、当面、以下のとおり運営することとしました（2016年7月1日より適用）。

—— 次回公表は7月29日17時を予定。

1. 買入金額

毎月8～12兆円程度を基本とする。ただし、政策効果の浸透を促すため、市場動向を踏まえて弾力的に運用する。

2. 買入対象国債

利付国債（2年債、5年債、10年債、20年債、30年債、40年債、変動利付債、物価連動債）

3. 国債種類・残存期間による区分別の買入金額

別紙のとおり

4. 買入頻度

月8～10回（営業日）程度（必要に応じて回数を増やすことがある）

5. 買入方式

コンベンショナル方式による入札

- ・ 利付国債（変動利付債、物価連動債を除く）：利回較差入札方式
- ・ 変動利付債、物価連動債：価格較差入札方式

以 上

<照会先>

日本銀行金融市場局市場調節課 奥野（03-3277-1234）、安藤（03-3277-1284）

(別紙)

<当面の月間買入予定>

(単位：億円)

	残存期間	オファー回数	1回あたり オファー金額	合計
利付国債(物価 連動債、変動利 付債を除く)	1年以下	2回程度	500~1,500程度	1,000~3,000程度
	1年超5年以下	6回程度	6,000~10,000程度	36,000~60,000程度
	5年超10年以下	6回程度	3,000~6,000程度	18,000~36,000程度
	10年超	5回程度	3,000~6,000程度	15,000~30,000程度
物価連動債		2回程度	250程度	500程度
変動利付債<偶数月>		隔月1回	1,000程度	1,000程度

(注1) 上記2つまたは3つの残存期間区分(物価連動債および変動利付債も各々1つの区分として数えます)を同時にオファーします。

(注2) 残存期間1年超5年以下および残存期間10年超については、残存期間の区分を細分化して同時にオファーすることがあります。

(注3) 物価連動債については、買入対象銘柄を2013年10月以降に発行されたもののみとすることがあります。

(注4) 買入対象銘柄の残存期間が重複する利付国債の入札日(流動性供給入札を含む)には、原則オファーしません。

(注5) 2016年7月1日以降の最初のオファー金額は、残存期間1年以下700億円、残存期間1年超3年以下3,750億円、残存期間3年超5年以下4,400億円、残存期間5年超10年以下4,300億円、残存期間10年超25年以下2,000億円、残存期間25年超1,200億円、物価連動債250億円、変動利付債1,000億円とする予定です。